

事業計画書目次

[港南区]

款 項 目

(単位：千円)

計画 書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統合事務費	27,791	27,671	30,039	29,911	△ 2,248	△ 2,240	
3	広報よこはま・港南区版発行事業	9,160	6,160	9,260	6,260	△ 100	△ 100	
4	特別相談事業	2,300	2,300	2,312	2,312	△ 12	△ 12	
5	美化重点地区対策事業	1,600	1,600	1,600	1,600	0	0	
6	消費生活推進員活動事業	685	685	697	697	△ 12	△ 12	
7	緊急時情報伝達システム運用事業	515	515	523	523	△ 8	△ 8	
8	港南区スポーツ推進委員活動支援事業	1,610	1,610	2,105	2,105	△ 495	△ 495	
9	青少年指導員事業	2,352	2,352	1,897	1,897	455	455	
10	学校・家庭・地域連携事業	1,620	1,620	1,620	1,620	0	0	
11	健康づくり月間事業	180	180	180	180	0	0	
	計	47,813	44,693	50,233	47,105	△ 2,420	△ 2,412	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	28	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	統合事務費					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	27,791	0	0	120	0	27,671
令和7年度	30,039	0	0	128	0	29,911
増▲減	▲2,248	0	0	▲8	0	▲2,240

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	30,686	26,445	30,567	30,567	0
	市債＋一般財源	30,518	26,277	30,399	30,399	0
決 算	事業費	30,637	26,073			
	市債＋一般財源	30,469	0			

事業概要 (アクティビティ)	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。 総務課：一括郵送、区役所事務運営費、職員研修事業、統計選挙運営費 区政推進課：情報公開推進事業、「県のとより」配布、区民相談室運営費 戸籍課：届出の受理、データ入力、証明発行、火埋葬許可証発行、学籍事務、住居表示事務、行政サービスコーナー管理運営 税務課：税務一般管理費、市税収納率向上対策費 福祉保健課：福祉保健課運営事務費、民生委員児童委員事務費 高齢・障害支援課：福祉保健相談・支援事務費、高齢者等福祉推進事務費 こども家庭支援課：こども家庭支援事業 生活支援課：生活支援課運営事務費 土木事務所：土木事務所一般事務費、公園愛護会事務費							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール	平成26年度：「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度：統合事業費と合わせて「統合事務事業費」として計上							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	総務課	5,631	7,649	▲2,018	事務見直しによる減
	2	戸籍課	3,008	2,911	97	消耗品費の増
	3	福祉保健課	2,568	2,655	▲87	事務見直しによる減
	4	土木事務所	1,327	1,349	▲22	事務見直しによる減

細事業(事業内訳)	5	高齢・障害支援課	2,000	2,029	▲29	事務見直しによる減
	6	こども家庭支援課	1,386	1,407	▲21	事務見直しによる減
	7	生活支援課	11,310	11,523	▲213	事務見直しによる減
	8	区政推進課	225	225	0	
	9	税務課	336	291	45	官報購読料の増
	細事業合計		27,791	30,039	▲2,248	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 加藤 健一郎	係長 池田 賢二			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	29	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	広報よこはま・港南区版発行事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,160	0	0	3,000	0	6,160
令和7年度	9,260	0	0	3,000	0	6,260
増▲減	▲100	0	0	0	0	▲100

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	9,275	10,055
	市債＋一般財源	7,955	7,955
決 算	事業費	9,654	9,899
	市債＋一般財源	7,551	6,829

令和9年度	令和10年度	令和11年度
9,160	9,160	9,160
9,160	9,160	9,160

事業概要 (アクティビティ)		区の施策や事業、区民の地域活動などを広く周知するため、広報紙を毎月発行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
印刷部数	単位	目標	1, 104, 000	1, 104, 000	1, 104, 000	1, 098, 000	1, 098, 000	1, 098, 000	1, 098, 000
	部	実績	1, 111, 800	1, 101, 400					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
アンケート結果	単位	目標	60	65	70	70	70	70	70
	%	実績	72	78					
事業目的		区の施策・事業など区政に関する情報を広報紙（紙媒体・電子書籍）で発信することにより、暮らしに身近な情報を広く効率的に周知し、行動変容を促すため、広報紙を毎月発行します。							
背景・課題		区民の市や区の情報を入手する手段としては広報よこはまが70%で最も多くなっています。また、現在、インターネットでの情報取得が主要となっていますが、インターネット環境のない区民にも暮らしに身近な情報を周知する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		・港南区区民意識調査（令和7年度）「現在、市や区に関する情報を何から得ていますか？」 広報よこはま（紙）68％、広報よこはま（区のウェブサイト・電子書籍）10％ ・令和6年度横浜市の広報に関するアンケート調査「広報よこはまをどのような形式で読みたいですか」 紙（現在のタブロイド判）57％ ・令和6年度横浜市の広報に関するアンケート調査「次の広報媒体の中で、イベントに参加するなどの行動を起こすきっかけとなったものはありますか」 広報よこはま66％ 【令和6年度実績】 ・広報よこはま発行部数：1, 101, 400部／年 ・配布団体数：236団体 ・PRボックス：57か所 ・補完配布実施団体：22団体							
事業スケジュール		4月～3月：1回発行／月							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	広報よこはま・港南区版発行事業	9,160	9,260	▲100	印刷部数、事務見直しによる減
	細事業合計		9,160	9,260	▲100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	曾我 直樹	辰巳 秋穂

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	区政推進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	30	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	特別相談事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,300	0	0	0	0	2,300
令和7年度	2,312	0	0	0	0	2,312
増▲減	▲12	0	0	0	0	▲12

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,495	2,569	2,300	2,300	2,300	2,300
	市債＋一般財源	2,495	2,569				
決 算	事業費	2,606	2,420	2,300	2,300	2,300	2,300
	市債＋一般財源	2,606	2,420				

事業概要 (アクティビティ)		特別相談（法律相談、司法書士相談、税申告相談等）を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法律相談開催回数	単位	目標	62	61	57	59	59	59	59
	回	実績	62	61					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
法律相談稼働率	単位	目標	95	95	95	95	95	95	95
	%	実績	99	92					
事業目的		【法律相談・司法書士相談】 区民の生活上の様々な問題を解決するために、専門家による相談を実施します。 【税申告相談】 税務課では所管業務である市・県民税の申告受付のほか、毎年2月中旬から3月中旬まで特設会場を設け、所得税の確定申告（年末調整済み給与所得者の医療費控除申告）を受け付けています。区民に身近な区役所で、確定申告のやり方が分からない方に、税理士や相談員による分かりやすい申告指導から受付までを一貫して行うことにより、港南区民のニーズに応え、利便性の向上につなげているものです。							
背景・課題		【法律相談・司法書士相談】 区民の相談事は日々多様化しており、法律の専門家による相談が必要な場合も多く、区民に身近な区役所で無料相談できる場所を提供することが求められています。稼働率も95%を超えており、ニーズも高いことがうかがえます。 【税申告相談】 港南区民の確定申告は、基本的に金沢区にある横浜南税務署へ出向いて行う必要がありますが、遠方であることから、区民に身近な区役所で相談を受けられる場所を提供することで利便性の向上に寄与しています。							
根拠法令・方針決裁等		総合法律支援法							
根拠・データ等		令和6年度実績 ・法律相談：336回（稼働率92%） ・司法書士相談：68回（稼働率94%） ・税申告相談：253件							
事業スケジュール		法律相談：毎週金曜日（第5金曜日、祝日、年末年始を除く）・毎月第3水曜日　6回／1日 司法書士相談：第1火曜日　6回／1日 税申告相談：2月中旬から3月中旬まで							
事業開始年度		平成10年度							

(単位：千円)

		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1	税申告相談	600	600	0	
	2	法律相談	1,647	1,654	▲7	事務見直しによる減
	3	司法書士相談	53	58	▲5	相談回数の減
	細事業合計		2,300	2,312	▲12	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	曾我 直樹	辰巳 秋穂

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	31	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	90
事業名称	美化重点地区対策事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,600	0	0	0	0	1,600
令和7年度	1,600	0	0	0	0	1,600
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,778	1,778	1,600	1,600	1,600
	市債＋一般財源	1,778	1,778	1,600	1,600	1,600
決 算	事業費	1,504	1,619			
	市債＋一般財源	1,504	1,619			

事業概要 (アクティビティ)	美化重点地区において、散乱ごみや不法投棄の無い街をつくるため、下記の啓発と清掃業務の委託により街の美化推進に取り組みます ・美化重点地区である上大岡駅周辺から港南中央駅周辺の歩道等清掃業務委託 ・清掃作業に伴う廃棄物収集運搬処分委託 ・歩行喫煙及びたばこの吸い殻等のポイ捨てパトロール・啓発業務委託（1時間×2駅（港南台駅36回、上永谷駅36回））							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
美化重点地区清掃業務委託により回収したごみ量	単位	目標	250	250	250	250	250	230
	kg	実績	196	210				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
歩きたばこ・ポイ捨て防止パトロール業務委託により啓発した人数	単位	目標	300	300	300	300	300	300
	人	実績	284	296				
事業目的	美化重点地区である上大岡駅周辺や上永谷駅・港南台駅周辺で清潔できれいなまちづくりを目指します。							
背景・課題	大岡川ブロムナードや上大岡駅周辺などではポイ捨てをする人が一定数います。そのため、ポイ捨て防止の啓発や清掃業務の委託を行うことで、街をきれいにし、ポイ捨てをしにくい環境づくりを進めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例、横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止に関する条例 等							
根拠・データ等	・港南区美化推進重点地区清掃業務委託により回収したごみ量 〈実績推移〉3年度251kg 4年度216kg 5年度196kg 6年度210kg ・歩きたばこ・ポイ捨て防止パトロール業務委託により啓発した人数 〈実績推移〉3年度267人 4年度342人 5年度284人 6年度296人							
事業スケジュール	平成18年度：事業開始（清掃委託、美化推進員事業開始） 令和3年度：歩きたばこ・ポイ捨て防止パトロール業務委託開始							
事業開始年度	平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	美化重点地区清掃委託事業	1,600	1,600	0	
	細事業合計		1,600	1,600	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	春日井 利宜	係長	金子 拓

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	33	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	消費生活推進員活動事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	685	0	0	0	0	685
令和7年度	697	0	0	0	0	697
増▲減	▲12	0	0	0	0	▲12

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	725	725
	市債＋一般財源	725	725
決 算	事業費	724	625
	市債＋一般財源	724	625

令和9年度	令和10年度	令和11年度
685	685	685
685	685	685

事業概要 (アクティビティ)		「安全で誰もが安心して暮らせるまち」をめざし、消費生活推進員の悪質商法未然防止活動を支援します。 具体的な実施内容として、消費生活にかかる被害の未然防止や、安全な消費生活を目指して活動する消費生活推進員の地区活動を支援するため、助成金を交付するとともに、消費生活推進員の活動を広く知らせるため、消費生活推進員だよりを発行します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
消費生活推進員数	単位	目標	168	168	168	168	168	168	168
	人	実績	103	102					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
全地区での啓発活動 合計回数	単位	目標	45	45	45	45	45	45	45
	回	実績	71	78					
事業目的		・令和7年度港南区区民意識調査では「港南区の将来（5～10年後）」として「治安が良いまち」が69%と最も高くなっています。 ・港南区では平成21年度から比較して、高齢者の人口が増加しており、今後も高齢者が増加するのに伴い、悪質商法による被害の増加が予想されます。そのため消費生活推進員の取組が必要になります。							
背景・課題		・横浜市消費生活総合センターに寄せられた相談概況によると、港南区では、区民1,000人当たりの相談人数が10年連続で全区平均を上回っており、令和6年度実績では全区中1位となりました。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市消費生活条例、横浜市消費生活推進員要綱、港南区消費生活推進員地区活動助成金交付要綱							
根拠・データ等		【根拠法令・要綱等】 令和7年度港南区区民意識調査、「令和6年度 消費生活相談の動向」横浜市消費生活総合センター著（令和7年8月発行） 【実績の推移】 【委嘱者数】令和元・2年度：111名 令和3・4年度：112名 令和5・6年度：100名 令和7・8年度：78名							
事業スケジュール		・委嘱式の開催（2年度毎） ・定例会の開催（原則毎月第4水曜日）（8、11、12月は休会） ・地区活動助成金の交付 ・こうなん子どもゆめワールドへの出店・啓発（11月） ・消費生活教室を横浜市消費生活総合センターと共催（年1回） ・消費生活推進員だよりの発行（3月）							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	消費生活推進員活動事業	685	697	▲12	見直しによる消耗品費の減
	細事業合計		685	697	▲12	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小島 康文	金子 拓

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	総務課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	37	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	緊急時情報伝達システム運用事業					予算区分		統合事務事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	515	0	0	0	0	515
令和7年度	523	0	0	0	0	523
増▲減	▲8	0	0	0	0	▲8

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	582	582	523	523	0
	市債＋一般財源	582	582	523	523	0
決 算	事業費	520	578			
	市債＋一般財源	520	578			

事業概要 (アクティビティ)		双方向機能を有する電話・FAX・メールを利用した緊急時情報システムの運用を行います。このシステムは災害時における避難に関する情報を電話を利用してプッシュ型で配信します。電話の配信対象は、地域の防災組織の長（自治会町内会長）、土砂災害の即時避難指示対象世帯の方々、聴覚障害者の方々及び要援護者施設です。令和3年12月からはFAXでの配信に加え、ブル型の情報収集にも対応できるように、指定の番号に電話をかけることでどなたでも同様の配信情報を入手できるようにシステム運用を変更しています。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
配信訓練実施回数	単位	目標	3	3	3	3	3	3	3
	訓練回数	実績	3	3					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
即時避難対象世帯・施設の登録件数	単位	目標	一	82	82	84	84	86	86
	件数	実績	一	81					
事業目的		<p>災害時等における避難対象世帯への広報は、広報車、港南区安全・安心情報メール、HPなどで行っているところですが、確実に避難情報等を届けたい対象に迅速・確実に情報を伝達できるよう、プッシュ型システムである「緊急時情報伝達システム」を用いて区からの緊急情報を電話でお伝えしています。</p> <p>防災・減災活動の核である、地域の防災組織の長（自治会町内会長）に加え、土砂災害の即時避難指示対象世帯、聴覚障害者の方々及び要援護者施設等、配信した情報がそのまま避難行動を取るための判断材料に結びつく方々に避難情報等を電話で配信しています。</p> <p>また、令和3年12月からはFAXでの配信に加え、ブル型の情報収集にも対応できるように、指定の番号に電話をかけることでどなたでも同様の配信情報を入手できるようにシステム運用を変更しています。</p> <p>これらの取組を通じて、より多くの区民の方が緊急時情報システムを介して区からの緊急情報を入手し、適切な避難行動を取ることにより、地域防災の向上に寄与します。</p> <p>なお、令和3年8月から本システムの機能を利用して、要援護者施設向けに気象警報の発表・解除と連動してFAX・メールを配信しています。</p>							
背景・課題		・本事業の一般区民への周知及びシステムへの登録促進							
根拠法令・方針決裁等		R04区運営方針 目標達成に向けた施策「1 安全・安心のまちづくり」							
根拠・データ等		港南区区民意識調査							
事業スケジュール		区役所から避難情報等をプッシュ型で確実にお伝えしたい対象①即時避難対象世帯(44)②聴覚障害者(6)③要援護者施設(59)の合計109件(2025.09現在)を令和8年度の指標とし、そこに向けて毎年件数を増やしていく							
事業開始年度		平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	緊急時情報伝達システム運用事業	515	523	▲8	令和6年度実績による減
	細事業合計		515	523	▲8	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	加藤 健一郎	伊藤 佑介

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	34	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	港南区スポーツ推進委員活動支援事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,610	0	0	0	0	1,610
令和7年度	2,105	0	0	0	0	2,105
増▲減	▲495	0	0	0	0	▲495

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	2,365	1,660	2,105	1,610	2,105
	市債＋一般財源	2,365	1,660	2,105	1,610	2,105
決算	事業費	2,364	1,657			
	市債＋一般財源	2,364	1,657			

事業概要 (アクティビティ)	誰もが元気で健やかに暮らせるまちの実現のために、地域における健康・体力づくりを促進します。身近な地域で幅広い世代の方がスポーツを楽しむことができる活動を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スポーツ推進委員連絡協議会 人数	単位	目標	169	169	169	169	169	169
	人	実績	147					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港南区区民意識調査より日頃運動している人の割合	単位	目標	－	65	66	67	68	－
	%	実績	－					
事業目的	・スポーツを通じた健康づくりに対する意識を高め、区民の健康維持・増進を図ります。 ・スポーツイベントによるスポーツへの関心及び健康を意識する機会を区民に継続的に提供するため、地域スポーツ団体の後継者の育成や運営を支援します。 ・地域の一体感を醸成するための活動のひとつとして、スポーツを通じた地域住民の交流を図ります。							
背景・課題	・少子高齢化社会を迎え、個人における体力の維持向上や健康管理が大きな課題となっています。 ・地域スポーツ団体の運営人員の高齢化や担い手不足が課題となっています。 ・地域コミュニティの世代を越えた交流が希薄になっており、地域の一体感を醸成するための活動が必要になります。							
根拠法令・方針針裁等	港南区スポーツ推進委員連絡協議会活動補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進委員規則、スポーツ基本法							
根拠・データ等	・港南区区民意識調査：日頃「運動しない」と回答した割合38% ・横浜市民スポーツ意識調査：運動・スポーツが好きな人の割合74.6%							
事業スケジュール	・協議会運営のための会議の開催（定例会毎月第3火曜日、部会（随時） ・地区活動費：15の地区協議会を設置し、スポーツ振興の企画、実施（地区活動費を交付） ・研修会の実施：スポーツの知識と技術の取得、スポーツ推進委員の資質向上、情報交換を目的に実施（年2回） ・イベント派遣事業：国、県、市主催の各種スポーツイベントに競技役員として派遣（随時） ・広報事業：スポーツ推進委員だよりの発行（3月）、かわら版の発行（随時）							
事業開始年度	平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	港南区スポーツ推進委員活動支援事業	1,610	2,105	▲495	ユニフォーム代の減
	細事業合計		1,610	2,105	▲495	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小島 康文	小松 健一

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	35	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	90
事業名称	青少年指導員事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,352	0	0	0	0	2,352
令和7年度	1,897	0	0	0	0	1,897
増▲減	455	0	0	0	0	455

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,897	2,602	1,897	2,352	0
	市債＋一般財源	1,897	2,602	1,897	2,352	0
決 算	事業費	1,825	2,513			
	市債＋一般財源	1,825	0			

事業概要 (アクティビティ)		青少年健全育成・社会環境健全化のための指導者の育成及び青少年団体への活動支援を行うとともに、青少年を地域ぐるみで育成する連帯意識の醸成を目指します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
青少年指導員数	単位	目標	126	126	126	126	126	126	126
	人	実績	125	129					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業目標達成度	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	95	100					
事業目的		青少年を取り巻く環境は、スマホやSNSの利用拡大によるコミュニケーション不足等により、日々新たな課題が発生している状況です。また、青少年が抱える課題は複雑化・潜在化しており、ひとつの機関だけで課題を把握することが困難になってきています。そのため、地域が青少年に対する共通した理解のもと適切なアプローチを行い、これらの課題に柔軟に取り組むことが必要です。また、多世代や地域との交流をとoshi、青少年の自己肯定感の向上、ふるさと意識の醸成を図ります。							
背景・課題		横浜市公立小・中学校での暴力行為、いじめ、長期欠席の状況<令和5年度「神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査」>・コミュニケーションや自分の感情をコントロールするスキルなどが身に付いていない傾向があることが一因となり、暴力行為やいじめの認知件数が増加している（暴力行為：6,164件、いじめの認知件数：16,174件）。 ・生活環境の変化により、生活リズムが乱れやすい状況や、学校生活において様々な制限がある中で人間関係を築くなど、登校する意欲がわきにくい状況にあったことも背景となり、不登校の児童・生徒数が増加している（不登校生徒数：9,775人）							
根拠法令・方針決裁等		横浜市青少年指導員要綱、港南区青少年指導員協議会規約、港南区青少年指導員協議会に対する活動費交付要領							
根拠・データ等		神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査、横浜子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査、区民意識調査、第3期横浜子ども・子育て支援事業計画基本施策2,3、こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン							
事業スケジュール		協議会運営のための会議開催（8月・1月は休会） ・常任委員会：原則毎月第3水曜日 ・専門部会（事業・研修・広報）：通年 ・委嘱式（2年度毎）：4月、総会：5月 ・部会長会：11・2月 協議会活動 ・中学校生徒指導専任教諭との交流会の実施：通年 ・各地区活動：通年 ・新任研修：5月 ・青指通信発行：10月 ・チャレンジ・ザ・ゲーム（ゆめワールド内子ども向けゲーム）：11月 ・港南ひまわりンピック：3月 ・青指だより発行：3月 ・全体研修：3月							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	青少年指導員事業	2,352	1,897	455	委嘱替えを行うため、ユニフォーム代の増
	細事業合計		2,352	1,897	455	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小島 康文	高橋 雄

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	36	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	05	施策群番号	11
事業名称	学校・家庭・地域連携事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,620	0	0	0	0	1,620
令和7年度	1,620	0	0	0	0	1,620
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
	市債＋一般財源	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
決 算	事業費	1,492	1,413			
	市債＋一般財源	1,492	1,413			

事業概要 (アクティビティ)	地域、保護者、学校が連携して、青少年の健全育成及び問題行動の防止を図ります。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
補助金交付団体数	単位	目標	9	9	9	9	9	9
	団体	実績	9	9				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
事業目標達成度	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100				
事業目的	青少年を取り巻く環境は、スマホやSNSの利用拡大によるコミュニケーション不足等により、日々新たな課題が発生している状況です。また、青少年が抱える課題は複雑化・潜在化しており、ひとつの機関だけで課題を把握することが困難になってきています。青少年の実情を熟知している学校、保護者、地域の三者で連携して、青少年の健全育成及び問題行動の防止を図ります。							
背景・課題	横浜市公立小・中学校での暴力行為、いじめ、不登校の状況＜令和5年度「神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査」＞ ・暴力行為やいじめの認知件数が増加している（暴力行為：6,164件、いじめの認知件数：16,174件）。 ・不登校の児童生徒数が増加している（9,775人）。							
根拠法令・方針決裁等	港南区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱							
根拠・データ等	・神奈川県児童・生徒の問題行動・不登校等調査、横浜市子ども・若者実態調査及び市民生活実態調査、横浜市青少年に関する調査、区民意識調査、こども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン ・アウトカム指標（事業目標達成度）集計のために年度末にアンケート実施：他機関との連携状況は十分か・当事業を通して青少年の抱える課題を認知できたか、また解決できたか 等							
事業スケジュール	事業実施のための補助金交付 ・申請受付：5～7月 ・交付：6～8月 ・交付額確定、精算：2～3月 各中学校区ごとの活動 ・実行委員会総会の開催と年間計画の決定：5～6月 ・年間計画に応じた事業実施：通年							
事業開始年度	平成22年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校・家庭・地域連携事業	1,620	1,620	0	
	細事業合計		1,620	1,620	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	小島 康文	高橋 雄

令和8年度 事業計画書

事業局課	港南区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	37	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	90
事業名称	健康づくり月間事業					予算区分	統合事務事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	180	0	0	0	0	180
令和7年度	180	0	0	0	0	180
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	180	180	180	180	0
	市債＋一般財源	180	180	180	180	0
決 算	事業費	180	180			
	市債＋一般財源	180	180			

事業概要 (アクティビティ)		保健・衛生に関する知識の普及や健康寿命の延伸に向けた健康意識の啓発、市民と行政が連携した地域に根ざした自発的な健康づくりの推進を目的とする団体への支援 主な事業として、「ひまわり健康フェア」を開催するほか、パネル展など健康づくりの啓発に関するさまざまな事業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ひまわり健康フェア参加者数	単位	目標	1,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	3,163	3,400					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康づくりに関するアンケートで実践したいと回答した人の割合	単位	目標	85	97	97	97	97	97	
	%	実績	97	96					
事業目的		<p>①持続可能な社会づくりには、誰もが健康であり続けることが求められ、各世代で生活習慣病予防を推進する必要があります。特に日々の忙しさから食生活等が乱れがちで、働き・子育て世代は継続的に運動する機会も少なく、重点的に生活習慣の改善を啓発していく必要があります。</p> <p>令和7年度の区民意識調査によると、過去2年間にがん検診を受けていない人は全世代で50%おり、市のがん検診を全て受けることができる50歳代の男性では、56%の人が受診をしていません。また、検診を受けていないと答えた方の理由に、時間が無い19%、制度がわからないが15%、必要性を感じないが16%、特に理由はないが40%となっており、関心を持ってもらえるように、検診内容や費用などの啓発を幅広く継続的・積極的に行っていく必要があります。</p> <p>②そのため、本事業では、10月から11月を健康づくり月間とし、健康に関する情報をパネル展やウェブサイトなどで実施し、健康寿命の延伸をめざします。</p> <p>また、港南区独自の健康に関する合言葉「健康アクションこうなん5」を広めつつ、その合言葉に沿った内容について、生活習慣の改善に繋がるような情報発信を行います。</p> <p>ウェブサイトを主な媒体として事業を実施することにより、幅広い年代に対して健康づくり月間として実施する2か月間だけでなく、年間を通して場所や時間を問わず啓発を行うことができ、従来より継続的に啓発を実施することが可能です。高齢者のみならず、働き・子育て世代など、日ごろ忙しくて健康意識の低い世代に対しても広く啓発する必要があります。</p>							
背景・課題		<p>特徴的な港南区の健康課題（第2期健康横浜21評価より）</p> <ul style="list-style-type: none">・毎日2回以上バランスよく食べている人は35.6%と減少している・週に2回以上30分以上運動している人は23.2%と少なく、18区中最下位・かかりつけ歯科医を持つ区民の割合が44.4%と少なく、18区中2番目に少ない・成人の喫煙率は、16.5%と18区18位と最も少ないがより啓発は必要である・睡眠による休息がとれていない人の割合が、30.8%と、旭区に次いで18区中2番目に多い・乳がん検診の受診率は18区中最下位のため、がん検診受診啓発が必要である							
根拠法令・方針決裁等		港南区健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		<p>令和7年度区民意識調査「3 健康づくり」</p> <p>令和6年度実績</p> <ul style="list-style-type: none">・ひまわり健康フェア：3,400人（肺模型作成・肺の音聴取体験・たばこに関するクイズ・滑舌・舌口唇運動機能の計測・脳年齢測定・肌年齢測定・血管年齢測定・長座体前屈測定・握力測定・手腕作業能力測定・野菜摂取量測定・野菜計量クイズ・ヘアアレンジ・姿勢測定ほか）アンケート回答数171人・ベットの無料健康相談：45件・食中毒予防キャンペーン：249人・ウェブサイト閲覧：495人							
事業スケジュール		10月～11月 健康パネル展、ベットの健康相談（獣医師会加入の動物病院にて）、食中毒予防キャンペーン（食品衛生協会加入の飲食店にて）、ひまわり健康フェア							
事業開始年度		平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	健康づくり月間事業	180	180	0	

	細事業合計	180	180	0	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 中野 浩一郎	係長 深澤 美香			